

No. 3	提 案 名：皆のみやワーク支援 デジタル化を活かした誰もが働ける・働きがいを感じるまちづくりへ	
	提案団体名：帝京大学地域経済学科 宋ゼミ	
	所 属：帝京大学 経済学部 地域経済学科 宋ゼミ	
	代 表 者：高野 洸人	指導教員：宋 宇
メンバー	菊地 彪太郎, 薄井 涼介, 成 蔭	

○ 提案の要旨

本提案「皆のみやワーク支援」は、行政がリーダーシップを発揮し、デジタルと人間の温かさを融合させた**包括的就労支援体制**を宇都宮市に構築することを目指す。その構造は、行政リーダーシップによる統括・調整の下、ワンストップ窓口を設置し、**第一の柱として就労支援パッケージ**、**第二の柱として雇用ネットワーク**を構築する。就労支援パッケージは生活支援、就労準備、職業訓練、マッチング、定着支援から構成され、雇用ネットワークは行政、企業、教育機関、福祉団体、市民を結ぶ。これらをデジタルとアナログの融合により実現し、誰もが働ける・働きがいを感じるまちを目指す。

1. 提案の背景・目的

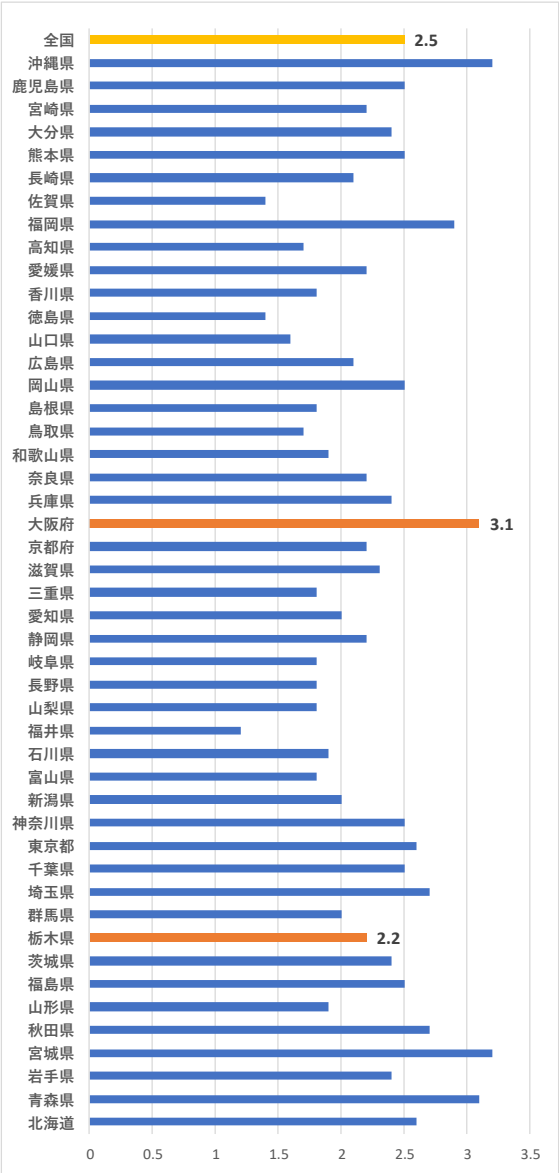
現代社会において、労働は単に収入を得る手段ではなく、人が衣食住を確保し、地域とのつながりを持ちながら人間らしく生活するための基盤である。しかし、若年層の早期離職や就職困難、中高年の再就職難、非正規雇用の増加など、安定した「働く場」を確保できない人が増えており、その結果、地域社会の持続可能性にも影響を及ぼしている。

全国的には人手不足が叫ばれる一方で、厚生労働省厚生労働白書によると、2022年時点で15～34歳の若年無職者及び35～44歳の無職者が約93万人存在しており、「働きたい人」と「人材を求める企業」が結びつかない構造的な課題が生じている。

図1は最新の2024年度、都道府県別完全失業率を示している。完全失業率とは、労働人口に占める完全失業者の割合を指す。それに対し、一般的に馴染みがある失業率とは、働きたいのに仕事がない人の割合を示している。完全失業率の場合、より精緻で国際的な比較に使われており、仕事探しの意思や活動状況を厳密に判断される。

図1から、栃木県は全国の完全失業率とほぼ同水準ではあるが、売り手市場と呼ばれている今、完全失業率の高さに無視できない現実がある。

失業対策として、社会保障の中では失業保険、労災保険以外に、就労支援政策がある。特に就



(出所) 総務省統計局『労働力調査2025』より宋ゼミ作成。

図1 都道府県別完全失業率（2024年）

労支援政策は、完全失業率の減少に効果的である。なぜなら、就労支援政策は、失業を予防する政策設計であることに對し、失業保険などはすでに失業した状態の補助に過ぎないからである。

人の生存に関わっている就労についての関心により、ゼミ活動では宇都宮市の就労支援について検討し始めた。宇都宮市では、地域の就労支援体制が一定の充実を見せているものの、支援を必要とする市民が円滑にサービスへアクセスし、安定した就労につなげるためには、いくつかの課題も存在する。それは、「支援団体の点在化と連携不足」「市の取り組み姿勢の不明確さ」「情報アクセスの困難さ」という三点の課題である。

まず、支援団体が点在化し、十分な連携が取れていないというのは大きな課題である。市内には、行政、ハローワーク、NPO、社会福祉法人、民間の人材サービス会社、教育機関など、多様な主体がそれぞれ独自の支援を行っている。しかし、これらの支援は相互のつながりが弱く、利用者の視点から見ると支援が「点」として存在してしまう。結果として、生活困窮、障害、若年無業、子育てなど複合的な課題を抱える人ほど、必要な支援に到達しにくい構造が生まれている。また、支援機関の連携による情報共有が十分に整っていないため、一人の利用者が多くの機関で継続的に支える体制が構築されにくい点も深刻である。

次に、市としての取り組み姿勢が市民や企業から見えにくい点である。就労支援に関する個別施策は存在するものの、それらがどのような理念や方針のもとで運営されているのかが十分に示されていない。このため、市が地域の就労支援をどの方向へ導こうとしているのか、支援団体や企業が把握しづらく、結果として官民連携の積極性が生まれにくい。明確なビジョンが欠けたままでは、施策が個別最適に留まり、地域全体としての支援効果や成果につながらない。

最後に、支援情報へのアクセスが困難で、市民にとっては大きな障壁となっている。支援制度や相談窓口が複数の機関に分散しているため、求職者や生活困窮者が「自分にどの支援が必要なのか」「どこへ相談すべきなのか」を判断することが難しい。特に、デジタルに不慣れな高齢者や、情報収集が苦手な若年層にとっては、情報格差が支援格差に直結してしまう。また、市のウェブサイトや広報資料においても体系的な情報整理が十分ではなく、支援メニューの全体像が把握しづらいといった声も上がっている。

以上の三つの課題は個別の問題として存在するだけでなく、相互に影響し合いながら支援の有効性を阻害している。支援団体の連携不足は情報共有の不足を生み、市の姿勢の不明確さは連携の方向性を曖昧にし、さらに情報アクセスの困難さは市民の支援利用を妨げる。これらを解消するためには、就労支援を「点」ではなく「線」や「面」として捉え、市が中心となってネットワーク型の就労支援体制を構築することが求められる。

そこで本提案は、宇都宮市における雇用環境の抜本的改善を目指し、以下の二つの柱を軸とした包括的なアプローチを提示する。①就労支援パッケージの形成：個人のニーズに応じたオーダーメイド型支援体制の構築、②雇用ネットワークの構築：行政、地域、企業、及び求職者（誰もが）を結ぶ持続可能な関係性の創出である。

これらの取り組みを通じて、デジタル技術の利便性を活用しながらも、人間らしい温かさと信頼関係を基盤とした新しい雇用環境を、宇都宮市で実現することができる。結果的に地域経済の活性化を促進する。

2. 提案の目標・課題「ほっこりした宇都宮 ～デジタル社会における温かい人間関係～」との関連

本提案を通じて、人生において欠かせない「働くこと」が社会において人手不足などの問題を解決する糸口になることや、個人の生活の余裕や新たな人間関係の構築へとつながり、ほっこりした宇都宮の形成へとつながるきっかけになればと考えている。

ライフサイクルにおける働くことの重要性については、単に収入を得るという経済的な側面だけでなく、社会とのつながりを持ち、自己を成長させ、人生に充実感や意味を与えるという精神

的な側面がある。私たちは日々の仕事を通じて社会の一員として役割を果たし、他者と関わりながら自らの生き方を形成していく。働くことは、単なる義務や生活手段ではなく、人間としてよりよく生きるための重要な活動でもある。

働くことは忙しさや疲れを伴うものと思われがちだが、実は労働は生活に「秩序」と「目的」を与え、時間の使い方を整える役割を果たしている。働くことで一日のリズムが生まれ、休日の楽しみや休息の価値がより高まる。仕事があるからこそ、休みの時間を充実させようという意識が芽生え、生活全体にメリハリが生まれる。働くことによって生活が安定し、心に余裕が生まれ、人生に意味が与えられる。どのように働くか、どのように生きるかを考えることは、すなわち自分自身の人生をどう築いていくかを考えることと同じである。働くことを通して成長し、社会に貢献し、豊かな人生を築いていくことこそ、人間が生きるうえでの最大の意義と言える。

デジタル社会において、宇都宮市はすでに公式 LINE「ミヤリー」があり、このデジタルツールを活用すれば、求人情報や職業訓練の案内、生活支援情報を一元的に発信する仕組みを整える。

この提案を通して働くことは人間の成長を促す機会を促すとともに、働くことは人間にとって単なる経済活動ではなく、社会との関わりや自己実現、そして人生の充実を支える根幹的な営みを行えるよう補助するものでもある。

3. 現状分析

3.1 就労支援政策の必要性

労働は単なる所得を獲得する手段ではなく、衣食住の安定、社会とのつながり、自己肯定感の獲得といった人間らしい生活の基盤である。学術的にも、安定した就労はウェルビーイングの向上や地域社会への参加を促す重要な要素とされており、就労機会の欠如は生活不安や孤立の拡大、地域の活力低下を引き起こすと指摘されている。

宋ゼミが 2024 年度の政策提案において実施した独自のアンケート調査において、図 2 で示しているように、ある地域に住み続けるかは「就職先の地域」が重要と選んだのは、73.0% と最も高い割合を示している。

また、「インフラや交通の利便性」が 63.5% で、次に多いのは「子育てのしやすさ」の 41.7% である。つまり、就労と生活基盤が密接に関連している実態が確認される。

この結果から、市民が求めているのが単なる「仕事の有無」ではなく、働き続けられる環境づくりや生活と就労を一体的に支える政策であることを示している。

したがって、宇都宮市において就労支援政策を強化することは、個人の福祉向上にとどまらず、「住みたい・住み続けたい」と感じられる地域づくりの根幹を構成するものである。

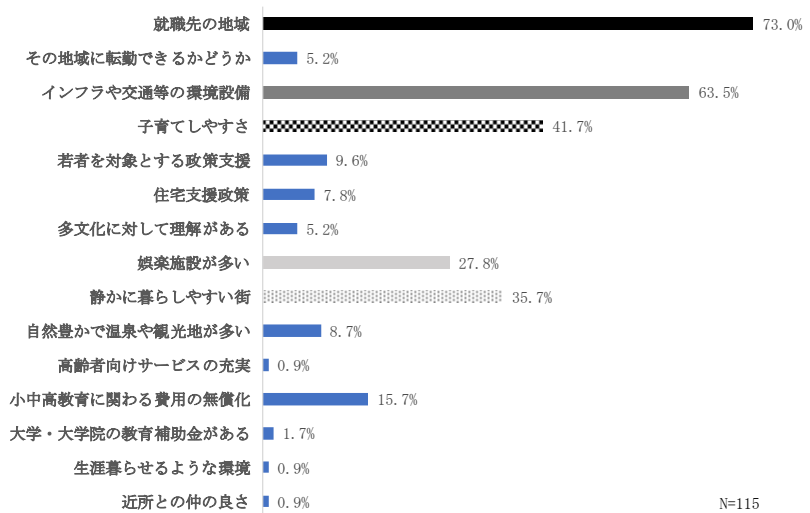


図2 ある地域に定住すると考える要素(最大3つ選択)

3.2 成功モデルから見られる包括的支援のあり方

冒頭の図 1 と合わせて、表 1 の栃木県宇都宮市と大阪府豊中市の完全失業率を比較してみよう。表 1 で見られているように、豊中市は宇都宮市より完全失業者が少なく、全国シェアも宇都宮市より低いである。これは、豊中市独自の就労支援政策によるところが大きいと多くの先行研究で指摘されている（栗本 2023、桜井ら 2021、筒井ら 2014）。

豊中市の就労支援は以下の特徴として整理することができる。

① 行政が明確なリーダーシップを発揮（宋ゼミヒヤリングでの実感）

豊中市の「くらし支援課」は相談受付、庁内調整、住居確保給付金の実施など、就労支援体制の中心として機能している。行政が支援の「入口」を明確に示すことで、市民が迷わず支援につながる仕組みを整備している。

② 多機関が分業しながらも連携（宋ゼミフィールドワークで行政、民間からの説明）

- ・社会福祉協議会：地域に潜在する困窮者ニーズの発見、多重債務・生活困窮支援
- ・行政（くらし支援課）：相談受付、制度支援、無料職業紹介、就労準備支援
- ・キャリアブリッジ（民間）：若者支援や複雑な就労困難ケースへの専門的対応

これらの機関が役割を分担し、専門性を活かしながらネットワークを形成することで、支援の抜け漏れを防ぎ、支援の質と継続性を確保している。詳細は表 2 で示している通りである。

表2 豊中市の就労支援機関と仕組み

	くらし再建パーソナルサポートセンター @社会福祉協議会	くらし再建パーソナルサポートセンター	くらし再建パーソナルサポートセンター @いぶき
位置づけ	地域（市による連携要請に応じて）	行政（市役所の業務として）	民間企業（市の委託を受けて）
相談対象	生活困窮、多重債務生活保護、医療、介護、障害、その他の福祉ニーズ就労支援への様々な阻害要因		
委託先	豊中市社会福祉協議会	直営（くらし支援課）	一般社団法人キャリアブリッジ
特徴	地域に潜在している困窮者の早期発見及び地域のネットワークを活用した支援	就労に対し様々な阻害要因を有する相談者に対して、地域就労支援センター及び無料職業紹介所の機能を活用した支援	複雑かつ多様な阻害要因を有する相談者に対する専門的、チーム的支援。とよの地域若者サポートステーションや若者支援総合相談窓口との連携
役割	①地域の中に潜在している困窮者支援ニーズへの対応 ②生活福祉資金との連携	①新規相談者の受付 ②庁内関係機関との連携 ③個々の状況に応じた就労支援 ④住居確保給付金の受付事務	専門的、チーム的支援
設置場所	・すこやかプラザ（社協事務所） ・しごと ・くらしセンター（市直営の就労支援機関と併設）	生活情報センターくらしかん ※就労支援は、しごと・くらしセンター	豊中市青少年交流文化館いぶき ※サポステ（厚労省の委託）若者相談窓口と併設

（出所）豊中市による講演資料から作成。

豊中市は、若者（15～39 歳）を中心とする就労支援において、一般社団法人キャリアブリッジを中核とした包括的支援モデルを確立し、全国的な成功事例として高い評価が得られている。キャリアブリッジは、若者支援総合相談窓口や「とよなかの地域若者サポートステーション（サポステ）」を運営し、行政・福祉・教育との連携を通じて多面的な支援体制を構築している。

まず、豊中市が設置する若者支援総合相談窓口では、学業・就労・生活・人間関係など、多岐にわたる悩みを専門職が受け止め、個別面談により支援計画を継続的に作成している。特にサポス

表1 完全失業者と全国ランキング（2015）

	全国 ランキング	人数	全国シェア
宇都宮市	37位	10,211	0.39
豊中市	52位	8,203	0.31

出所）日本全国版労働（2015）

（https://patmap.jp/CITY/RANK_FULL/00/10/FULL_SHITSUGYO_NUM.html#Rank_37）より宋ゼミ作成。

テでは、心理支援、職業訓練、集団プログラム、職場体験などを組み合わせ、若者の自立就労へ向けた段階的かつ丁寧な支援が提供されている。利用者の状況や特性を踏まえ、スタッフが「支援チーム」として伴走する点が特徴であり、信頼関係の構築を通じて長期的な成長を支えている。

キャリアブリッジは「くらし再建パーソナルサポートセンター@いぶき」を運営し、生活困難を抱える若者に対し、就労・福祉・医療を横断するワンストップ支援を展開している。住みや経済面、メンタルヘルスなど複合的課題に寄り添うことで、就労以前の生活基盤を整える役割を果たしている点は、同市の支援の大きな強みと言える。

さらに、豊中市は若者職業体験事業として、市役所に臨時職員として若者を最大1年間雇用し、実践的な職務経験を提供している。これにより、働く経験の乏しい若者でも社会経験を積み、基礎的ビジネススキルや職業観を育てることが可能となる。加えて、キャリア講座や企業見学などキャリア形成支援も充実しており、就労への移行がより円滑になる仕組みが整備されている。

これらの取り組みは、不登校・ひきこもり・多重困難を抱える若者への対応を重点化する市の政策とも連動しており、行政と支援団体の協働が成果を生み出している。全国から視察が訪れる理由も、こうした相談・支援・体験・定着まで一貫した支援体制が成功しているためである。豊中市のモデルは、若者が自らのペースで成長し、社会へ踏み出せる環境づくりの成功事例として大きな示唆を与えている。

3.3 豊中市の就労支援から宇都宮市への示唆

豊中市の就労支援が全国的な成功事例として評価される理由は、単に個別の施策が優れているからではなく、行政が明確なリーダーシップを発揮し、地域全体を巻き込んだ包括的な支援体制を構築している点にある。この豊中市モデルから、宇都宮市が学ぶべき示唆は多岐にわたる。

実は、豊中市と宇都宮市には多くの共通点がある。両市はいずれも中核市規模の人口構成を持ち、豊中市が約40万人、宇都宮市が約52万人と近い人口構造である。これにより、地域課題や行政需要が似通いやすく、施策の応用可能性が高い。

都市構造面では、両市は中心部に商業・行政機能を集中させつつ、周囲に住宅団地やニュータウンが広がる郊外型の構成を共有している。さらに、鉄道を軸とした公共交通の整備が都市形成に影響しており、豊中市では阪急電鉄、宇都宮市ではJR・東武線に加えてLRTが稼働し、いずれも沿線に住宅地が展開してきた。教育・文化施設が充実し、大都市圏へのアクセスを活かした近郊型都市としての性格を持つ点も同様である。

こうした人口規模と都市構造の類似性が、豊中市の就労支援施策を宇都宮市にとって参考となる成功事例だと考えられる。豊中市の成功モデルから多くの示唆を得ることができる。とはいえ、宇都宮市はそれをそのまま模倣するのではなく、宇都宮市独自の強みを活かした就労支援モデルを構築することが重要である。

宇都宮市の最大の強みは、2023年に開業したLRTである。LRTにより、市中心部、住宅地、大学、産業団地が結びつき、若年層の就労導線が大幅に強化された。この交通基盤を活かし、LRT沿線に就労支援拠点を設置することで、市民がアクセスしやすい支援体制を構築できる。例えば、LRT主要駅に「サテライト相談窓口」を設置し、気軽に相談できる環境を整えることが考えられる。また、LRT沿線企業と連携し、職場体験やインターンシップの機会を提供することで、「移動を基点とする若年就労支援」という宇都宮市独自のモデルを確立できる。

4. 施策事業の提案

これまでの調査結果や課題分析を踏まえ、以下の施策事業を提案する。本提案の核心は、行政が明確なリーダーシップを発揮し、二つの柱を軸とした包括的就労支援体制を構築することにある。

4.1 第一柱：就労支援パッケージの形成

就労支援パッケージは、生活から定着まで切れ目のない支援を提供する包括的な仕組みである。第一段階は生活支援であり、就労以前の基盤整備を行う。対象は生活困窮、住居不安定、債務

問題などを抱える市民である。支援内容としては、生活保護・住居給付金の案内、多重債務相談、生活必需品の支援、医療・福祉サービスへの接続を行う。担当は行政の福祉部門と社会福祉協議会である。

第二段階は就労準備支援であり、働く力の育成を行う。対象は長期離職者、ひきこもり、就労経験の乏しい若者である。支援内容としては、コミュニケーション能力の育成、基礎的ビジネスマナー研修、職業意識の形成プログラム、心理カウンセリング・メンタルヘルスケアを行う。担当は若者サポートステーション、NPO 法人、民間支援団体である。

第三段階は職業訓練・マッチングである。対象は就労意欲があり、スキル習得を希望する市民である。支援内容としては、個人の特性・希望に応じた職業訓練、デジタルスキル講座、資格取得支援、AI 活用による最適な求人マッチング、企業との職場見学・体験の調整を行う。担当はとちぎジョブモール、ハローワーク、職業訓練校、企業である。

第四段階は就労後の定着支援である。対象は就職した市民、特に早期離職リスクのある層である。支援内容としては、定期的な面談・相談対応、職場適応支援、人間関係の悩み相談、キャリアアップ支援、転職・再就職支援を行う。担当は行政、支援団体、企業人事部門である。

4.2 第二柱：雇用ネットワークの構築

雇用ネットワークは、行政・企業・教育機関・福祉団体・市民を結ぶ持続可能な連携体制である。第一に、行政主導の統括体制として、「仮称・宇都宮市就労支援センター」を新設する。その役割は、ワンストップ相談窓口の運営、各支援機関との連携調整、支援計画の統括管理、データ収集・効果測定、企業・教育機関との連携促進である。配置は市役所内または市民がアクセスしやすい拠点が望ましい。例えば LRT 沿線である。

第二に、多機関連携ネットワークを構築する。参加機関は、行政各課（福祉・産業・教育など）、ハローワーク宇都宮、若者サポートステーション「ふらっぷ」、とちぎジョブモール、社会福祉協議会、NPO 法人・民間支援団体、市内企業・商工会議所、大学・専門学校、医療・福祉機関である。連携方法としては、定期的な連絡会議を月 1 回ほど開催し、会議による個別支援の協議を行い、情報共有プラットフォームを構築し、合同研修・スキルアップ機会を提供する。

第三に、企業との協働体制を構築する。企業参加のメリットは、質の高い人材マッチング、採用コスト・教育コストの削減、CSR 活動としての社会貢献、地域との信頼関係構築である。具体的施策としては、職場体験・インターンシップの受入、OJT（職場内訓練）の提供、柔軟な雇用形態の導入（短時間勤務、在宅ワークなど）、定着支援への協力（メンター制度など）を行う。

第四に、教育機関との連携を強化する。大学・専門学校の役割は、キャリア教育の充実、産業ニーズを反映したカリキュラム開発、学生へのインターンシップ機会提供、地域課題解決型プロジェクトの実施である。効果としては、若年層の地域定着促進、企業ニーズとスキルのミスマッチ解消、地域への愛着形成が期待できる。

4.3 デジタルとアナログの融合

本提案の特徴は、デジタルツールの効率性と、人間による温かい支援を融合させる点にある。デジタルツールの活用として、第一に宇都宮市公式 LINE「ミヤリー」の拡充を提案する。現状課題としては、認知度が市民の約 1 割程度にとどまり、就労支援情報の発信が不十分である。改善策として、認知度向上のために SNS（Facebook、X、TikTok）での積極的 PR、地域イベント・公共施設でのポスター・チラシ掲示、市報・地域メディアでの特集記事、自治会・町内会を通じた周知を行う。

機能拡充としては、就労支援情報の一元的発信として、とちぎジョブモールの求人情報、職業訓練・セミナー案内、相談窓口の案内、生活支援情報を提供する。また、相談予約機能の実装、簡易チャット相談窓口の設置（AI 活用）、プッシュ通知による情報配信を行う。

第二に、デジタルプラットフォームの構築を提案する。機能としては、求人情報データベース、AI による最適マッチング、オンライン学習コンテンツ、支援機関の検索・予約システム、就労状況のモニタリングを備える。

一方、アナログ、すなわち人間的支援の重視も欠かせない。デジタルだけでは解決できない課

題として、複雑な生活課題を抱える人への伴走支援、信頼関係の構築、心理的ハードルの軽減、きめ細かなフォローアップがある。具体的施策としては、対面相談窓口の充実、専門カウンセラーの配置、メンター制度の導入、定期的な面談・訪問支援、コミュニティ形成支援（交流会、勉強会など）を行う。

デジタルとアナログの相乗効果は以下のように整理できる。初回相談では、デジタルとしてAIチャットボットで24時間受付を行い、アナログとして専門カウンセラーが対面で深掘りすることで、心理的ハードル低減と信頼構築という相乗効果が生まれる。スキル習得では、デジタルとしてオンライン学習プラットフォームを提供し、アナログとしてメンター制度でサポートすることで、自分のペースでの学習と挫折防止という相乗効果が生まれる。求人マッチングでは、デジタルとしてAIによる最適マッチングを行い、アナログとして企業訪問・職場見学の同行を行うことで、効率性とミスマッチ防止という相乗効果が生まれる。定着支援では、デジタルとしてアプリで日々の状況確認を行い、アナログとして定期的な面談とコミュニティ形成を行うことで、継続的見守りと孤立防止という相乗効果が生まれる。

4.4 実施スケジュールと予算

本提案は3段階で実施する。第一段階は、初年度の基盤整備期である。目標はワンストップ窓口設置と連携体制の構築である。主な取り組みとしては、仮称「宇都宮市就労支援センター」の設置、専門スタッフの配置（相談員、コーディネーター）、支援機関連絡会議の定期開催、ミヤリーの機能拡充と認知度向上キャンペーン、既存支援機関との連携協定締結を行う。予算概算は約3,000万円であり、内訳は施設整備費1,000万円、人件費1,500万円、システム開発費300万円、広報費200万円である。

第二段階は、二年目のネットワーク拡充期である。目標は官民連携ネットワークの本格稼働である。主な取り組みとしては、企業・教育機関との連携強化、職場体験・インターンシップ制度の開始、デジタルプラットフォームの本格運用、支援プログラムの多様化、効果測定・改善サイクルの確立を行う。予算概算は約4,000万円であり、内訳は運営費2,500万円、プログラム開発費800万円、システム運用費400万円、評価・調査費300万円である。

第三段階は、三年目以降の持続的発展期である。目標は自立的運営と効果の最大化である。主な取り組みとしては、支援の質的向上、新たな連携先の開拓、先進事例の創出・発信、他自治体との連携・情報交換、持続可能な財源確保（国の補助金、企業協賛など）を行う。予算概算は約4,500万円であり、以降安定運営を目指す。

財源確保策としては、まず国の補助金活用として、生活困窮者自立支援制度（厚生労働省）の自立相談支援事業（補助率4分の3）、就労準備支援事業（補助率3分の2）、地域雇用創造推進事業（厚生労働省）、地方創生推進交付金（内閣府）を活用する。次に、県との連携し、栃木県の就労支援関連予算との協調、とちぎジョブモールとの連携強化を図る。最後に、企業協賛・寄付として、CSR活動としての企業参加、ふるさと納税の活用を行う。

第四段階は、長期的な財政効果を見込む。支援による経済効果としては、生活保護費の削減、税収の増加（就労者の所得税・住民税）、消費の拡大による地域経済活性化、医療費・社会保障費の適正化が期待できる。

4.5 期待される効果

本提案により、個人、企業、地域社会、行政のそれぞれに効果が期待できる。

個人への効果としては、第一に生活の安定として、安定した収入の確保、住居・生活基盤の安定、将来への不安の軽減が実現する。第二に社会参加と自己実現として、社会とのつながりの回復、自己肯定感の向上、スキル・キャリアの形成、人生の選択肢の拡大が実現する。第三に健康・ウェルビーイングの向上として、メンタルヘルスの改善、生活リズムの安定、孤立からの脱却が実現する。

企業への効果としては、第一に人材確保の円滑化として、質の高いマッチングによる採用効率向上、多様な人材へのアクセス、採用コストの削減が実現する。第二に人材育成の効率化として、支援機関との協働による教育コスト削減、定着支援による早期離職の防止、従業員の成長促進が

実現する。第三に企業イメージの向上として、CSR 活動としての評価、地域との信頼関係構築、優秀な人材の獲得につながることを期待できる。

地域社会への効果としては、第一に経済の活性化として、就労者増加による消費の拡大、企業の投資意欲向上、税収の増加、地域内経済循環の促進が実現する。第二に人口の定着・増加として、若年層の転出抑制、「働ける環境がある」ことによる移住促進、子育て世代の定住意欲向上が実現する。第三に社会的包摂の実現として、誰一人取り残さない社会の形成、地域コミュニティの活性化、多様性を尊重する文化の醸成が実現する。第四に持続可能な地域社会として、少子高齢化への対応、地域の持続可能性向上、「住みたい・住み続けたい」まちの実現が期待できる。

行政への効果としては、第一に財政負担の軽減として、生活保護費の削減、医療・社会保障費の適正化、税収の増加が実現する。第二に政策の効率化として、支援の一元化による重複の解消、データに基づく効果的な施策展開、PDCA サイクルの確立が実現する。第三に市民満足度の向上として、「行政が市民を支えている」という実感、信頼関係の構築、市政への参加意欲向上が期待できる。

総合して、「皆のみやワーク支援」は、単なる雇用対策ではない。それは、すべての市民が自分らしく働き、生きがいを感じられる社会を創ることである。豊中市の成功事例は、行政が明確なビジョンを示し、リーダーシップを発揮した結果である。宇都宮市にも、同じ可能性がある。いま必要なのは、市が「市民の働きを本気で支える」と宣言し、行動することである。

宋ゼミは、この提案を通じて宇都宮市が「働けない」と悩む市民がゼロになり、企業が「人材が見つかる」と実感でき、若者が「宇都宮で働きたい」と見え、すべての市民が「この街に住んで良かった」と感じられる、そんな未来を実現したいと願っている。

【参考文献】

- 1) 一般社団法人キャリアブリッジ
https://career-bridge.info/toyosapo/?utm_source=chatgpt.com (2025 年 11 月 16 日最終閲覧日)
- 2) 大阪府：「大阪府 HP」
https://www.pref.osaka.lg.jp/madoguchi/o110100/madoguchi_000594.html?utm_source=chatgpt.com (2025 年 11 月 16 日最終閲覧日)
- 3) 栗本祐美：『いまから始める地方自治』第 10 章決められた政策を「こなす」だけ？
2023 年
- 4) 厚生労働省厚生労働白書 <https://share.google/Y4BOHQy17ozILhCHN> (2025 年 12 月 16 日最終閲覧日)
- 5) 櫻井純利『どうする日本の労働政策』，ミネルヴァ書房，2021 年
- 6) 総務省統計局『労働力調査 2025』
https://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/zuhyou/ltq.xlsx?utm_source=chatgpt.com
(2025 年 12 月 16 日最終閲覧日)
- 7) 筒井美紀・櫻井純利・本田由紀：『就労支援を問い直す』，勁草書房，2014 年
- 8) 豊中市：「豊中市 HP」
https://www.city.toyonaka.osaka.jp/kurashi/roudou/wakamonoshien/wakamonosougousoudan.html?utm_source=chatgpt.com (2025 年 11 月 16 日最終閲覧日)
- 9) 日本全国版労働 (2015)
https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/tsuki/index.html?utm_source=chatgpt.com
(2025 年 12 月 16 日最終閲覧日)
- 10) PRTIMES：「若者を雇用し就活をサポート コロナ禍などで就労に不安を抱える人の職業体験を市役所で」
[https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000147.000078420.html?utm_source=chatgpt.com](https://prt看imes.jp/main/html/rd/p/000000147.000078420.html?utm_source=chatgpt.com)
(2025 年 11 月 16 日最終閲覧日)